

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第144期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** 価値開発株式会社

**【英訳名】** KACHIKAIHATSU CO.LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高倉 茂

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

**【電話番号】** 03(5822)3010 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 秋山 耕一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

**【電話番号】** 03(5822)3010 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 秋山 耕一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,460,203	3,479,605	5,662,638
経常利益又は経常損失( ) (千円)	577,952	383,925	662,172
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	73,667	443,315	47,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,890	446,458	41,072
純資産額 (千円)	1,696,082	1,219,807	1,666,265
総資産額 (千円)	4,941,554	6,028,806	4,363,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.50	33.06	3.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.49		3.54
自己資本比率 (%)	34.1	20.2	38.1

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.60	24.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、投資事業組合運用益を営業外収益から売上高に計上することとしたため、第143期第3四半期連結累計期間及び第143期連結会計年度については遡及処理後の数値となっております。なお内容は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

4. 第144期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果により一部の企業の業績に改善がみられる一方で、米国経済の先行き不透明感や世界各地の地政学的リスクの高まりなどによる世界的な景気減速リスクにより、企業の収益性の悪化を招く懸念を内在しております。当社グループが営むホテル業界におきましては、政府の観光推進政策などにより引き続き訪日外国人旅行者の宿泊需要が主要都市を中心に堅調に推移しております。一方で社会的に深刻な人材不足による人材関連コストの上昇や国内ホテルの開発の過熱がホテル間の競争を激化させております。

このような経済状況のもとで当社グループは、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会に貢献できる企業へ飛躍する、という当社グループの当面の最重要課題の達成に向け、既存ホテルの稼働率及び客室単価の向上と新規ホテルの開発に取り組んでおります。

ホテル事業につきましては、都市型ビジネスホテル『ベストウエスタン』と中長期滞在型ホテル『パリュール・ザ・ホテル』の2ブランドの運営を事業の中核に据えております。『ベストウエスタン』については、既存ホテルにおいて安定して高稼働率を確保していることから客室単価の上昇による収益増加を図りつつ、新規ホテルを出店しブランドの拡大を進めております。平成29年9月には『ベストウエスタン大阪塚本』、平成29年10月には『ベストウエスタン山形エアポート』、平成30年2月には『ベストウエスタン札幌大通公園』がグランドオープンし、平成30年5月には『ベストウエスタンプラスホテルフィーノ千歳(仮称)』、平成30年10月には『ベストウエスタンホテルフィーノ東京秋葉原(仮称)』、平成30年12月には『ベストウエスタンホテルフィーノ大阪北浜(仮称)』を直営新規ホテルとしてオープンすることを予定しております。『パリュール・ザ・ホテル』については、これまでの震災復興関連宿泊需要のみならず、1泊2食付きのメリットを活かし一般企業等の大型宿泊需要など顧客層の拡大に取り組んでおります。また、平成29年12月には『パリュール・ザ・ホテル檜葉木戸駅前』がグランドオープンしております。

不動産事業につきましては、保有物件の賃貸売上は概ね堅調に推移いたしました。また、固定資産の売却等の機会を模索し金融機関等からの借入の圧縮を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,480百万円(前年同四半期比22.0%減)となりました。内訳は、ホテル事業が3,375百万円、不動産事業が104百万円であります。ホテル事業における運営ホテル数が減少したことや『パリュール・ザ・ホテル』の主要な宿泊者である震災復興関連事業従事者の宿泊需要が『働き方改革』などにより週末の宿泊数が減少したことなどによって不調となったことなどにより減収となりました。

営業損失は266百万円(前年同四半期営業利益400百万円)となりました。売上高が減少したこと、新規ホテルのオープンに係る設備等を費用として計上したこと、社会的に深刻な人材不足の影響などにより人員確保のための採用コスト、人件費等が増加したことなどにより減益となりました。

経常損失は384百万円(前年同四半期経常利益578百万円)となりました。支払利息66百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純損失は443百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円)となりました。固定資産除却損17百万円、法人税等46百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高3,375百万円、営業損失88百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高3,375百万円(前年同四半期比19.8%減)、営業利益105百万円(前年同四半期比84.3%減)となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

不動産事業

当セグメントの業績は、売上高297百万円、営業利益49百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高104百万円(前年同四半期比58.4%減)、営業損失144百万円(前年同四半期営業損失78百万円)となりました。

主な売上は、賃料売上などであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,412,541	13,412,541	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,412,541	13,412,541		

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち1,617,600株は、現物出資(金銭債権549,984千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		13,412,541		6,608,852		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,405,700	134,057	
単元未満株式	普通株式 5,341		
発行済株式総数	13,412,541		
総株主の議決権		134,057	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び実質的に所有していない自己株式が100株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 岩本町一丁目12番3号	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,874	606,246
受取手形及び売掛金	273,858	187,340
原材料及び貯蔵品	17,798	19,087
その他	129,484	415,193
貸倒引当金	207	-
流動資産合計	847,807	1,227,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,625	123,180
土地	239,102	239,102
その他（純額）	269,197	279,443
有形固定資産合計	598,923	641,725
無形固定資産		
のれん	79,368	66,380
その他	13,441	24,519
無形固定資産合計	92,809	90,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,982	2,102,292
投資不動産（純額）	865,615	862,279
不動産信託受益権	-	682,778
その他	235,148	424,908
貸倒引当金	3,940	3,940
投資その他の資産合計	2,823,805	4,068,316
固定資産合計	3,515,537	4,800,940
資産合計	4,363,344	6,028,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,418	4,028
短期借入金	138,000	354,700
1年内返済予定の長期借入金	220,310	386,360
未払法人税等	37,997	34,925
その他	522,831	419,782
流動負債合計	925,556	1,199,795
固定負債		
長期借入金	1,342,003	3,123,354
長期未払金	-	80,735
退職給付に係る負債	9,888	9,773
その他	419,634	395,342
固定負債合計	1,771,524	3,609,204
負債合計	2,697,080	4,808,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,608,852	6,608,852
資本剰余金	3,325	-
利益剰余金	4,986,014	5,426,004
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	1,623,190	1,179,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	121
土地再評価差額金	37,740	37,740
その他の包括利益累計額合計	37,830	37,862
新株予約権	2,070	2,070
非支配株主持分	3,175	-
純資産合計	1,666,265	1,219,807
負債純資産合計	4,363,344	6,028,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,460,203	3,479,605
売上原価	789,736	658,226
売上総利益	3,670,467	2,821,379
販売費及び一般管理費	3,270,329	3,087,365
営業利益又は営業損失( )	400,138	265,986
営業外収益		
受取利息	7	4,569
受取配当金	4	2
違約金収入	257,335	-
その他	4,816	2,710
営業外収益合計	262,163	7,281
営業外費用		
支払利息	79,877	65,804
支払手数料	-	47,350
その他	4,471	12,067
営業外費用合計	84,349	125,221
経常利益又は経常損失( )	577,952	383,925
特別利益		
固定資産売却益	12,055	-
特別利益合計	12,055	-
特別損失		
固定資産売却損	91	-
固定資産除却損	33,661	16,966
減損損失	348,333	-
店舗閉鎖損失	12,230	-
特別損失合計	394,315	16,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	195,692	400,891
法人税、住民税及び事業税	100,771	25,687
法人税等調整額	24,051	19,912
法人税等合計	124,822	45,598
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,870	446,490
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,797	3,175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	73,667	443,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,870	446,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	32
その他の包括利益合計	19	32
四半期包括利益	70,890	446,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,686	443,283
非支配株主に係る四半期包括利益	2,797	3,175

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (投資事業組合運用益の計上方法の変更)

従来、投資事業組合への出資に係る運用益については、投資事業組合運用益として営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、今後当社がホテルの開発及び運営を積極的に推し進めていく上で、投資事業組合への出資を主たる事業戦略の一つとして捉え、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当会計方針の変更は遡求適用され、前第3四半期連結累計期間については遡求適用後の四半期連結財務諸表となっております。この変更により、遡求適用を行う前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ246,758千円増加し、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	93,622千円	61,925千円
のれんの償却額	23,753	12,987

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,209,507	250,696	4,460,203		4,460,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高		209,872	209,872		209,872
計	4,209,507	460,568	4,670,075		4,670,075
セグメント利益	454,889	132,118	587,008		587,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	587,008
全社費用(注)	186,870
四半期連結損益計算書の営業利益	400,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては348,333千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,375,416	104,189	3,479,605		3,479,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高		193,050	193,050		193,050
計	3,375,416	297,239	3,672,655		3,672,655
セグメント利益又は損失( )	88,462	49,112	39,350		39,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,350
全社費用(注)	226,635
四半期連結損益計算書の営業損失( )	265,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(投資事業組合運用益の計上方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、投資事業組合への出資に係る運用益については、投資事業組合運用益として営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、ホテル事業において前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益はそれぞれ246,758千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円50銭	33円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	73,667	443,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	73,667	443,315
普通株式の期中平均株式数(株)	13,399,434	13,411,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円49銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,029	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

価値開発株式会社  
取締役会 御中

### 誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、投資事業組合への出資に係る運用益について、営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。